令和4年度　学院運営評価調書

評価項目	(1)-ｱ 即戦力となる人材の育成【2年生を対象】
具体的な姿	○基本的な現場作業を安全かつ的確に行う技術を有している ○川上から川下まで産業全体の基礎知識を有している ○就業後に必要な資格を取得している

1-1　目標等の設定（Plan）

現状と課題	・即戦力となる人材を育成するためには、林業・木材産業の基礎から応用まで幅広い知識や現場で対応できる技術について習得させる必要がある。 ・学院の卒業生が就業先で即戦力として働くためには、現場作業で必要となる各種資格等を取得した上で、実習を反復練習し、技術の定着を図る必要がある。
取組内容	・生徒が修学期間中にカリキュラムに定められている必要な単位を全て取得し卒業できるよう、必要に応じて補講や個別指導等を行いながら教育活動を計画的に進める。 ・生徒の資格取得を促進するとともに、実習補助員の確保、一部科目の委託化等を実施し、生徒が現場で必要な知識・技術を習得できるよう講義・実習体制の改善を図り、十分な実習時間を確保する。

1－2　取組の結果（Do & Check）

実績と成果等		定性評価
・就職活動等で出席日数が不足した生徒に対し、夏・冬期休暇等を利用して補講や個別指導を行った。 ・実習補助員2名を配置し、実習体制の改善を図った。 ・現場の知識・技術の習得が図られた。	・シミュレータを積極的に取り入れた実習にすることで、効率的に知識・技術の習得が図られた。 ・必修の資格等のほか、玉掛け(32名)、小型移動式クレーン運転(31名)、フォークリフト運転業務1t未満(23名)、機械集材装置運転業務(18名)及び簡易架線集材装置等運転業務(18名)を取得した。	進展あり

2－1　成果指標の設定（Plan）

指標名	実績		目　標	
資格取得率	年度	R3	年度	R4
	値	100%	値	100%
〔指標の説明〕 現場作業を安全かつ適確に行うために最低限必要な8以上の資格等を取得した生徒の割合	増減方向	達成率の算式		
	増加	(実績値／目標値)×100		

2－2　成果指標の達成度合（Do & Check）

定量評価	a	評価分析ほか
年度	R4	・上級救命講習、刈払機取扱作業者、伐木等業務従事者、不整地運搬車運転、荷役運搬機械等によるはい作業従事者、車両系建設機械(整地等)運転(3t以上)、走行集材機械運転業務及び伐木等機械運転業務の8資格等について、生徒全員が取得した。
目標値	100%	
実績値	100%	
達成率	100%	

指標名	実績		目　標	
就職率	年度	R3	年度	R4
	値	90%	値	100%
〔指標の説明〕 道内の林業・木材産業等に就業した生徒の割合	増減方向	達成率の算式		
	増加	(実績値／目標値)×100		

定量評価	a	評価分析ほか
年度	R4	・就職希望者32名(卒業見込者36名)全員が道内の林業・木材産業に就職した。
目標値	100%	
実績値	100%	
達成率	100%	

3－1　一次評価（Do & Check）

定性評価	定量評価	総合評価
進展あり	a	A

4　改善策（Action）

対応方針
・生徒の資格取得を促進するとともに、引き続き、実習補助員の確保、生徒が進路に応じて就業先の現場で必要な知識・技術を習得できるよう、企業等と連携し、林業機械のメンテナンス技術やマーケティング手法などの会社経営に必要な知識を習得する講義を実施するなどの改善を図る。

3－2　二次評価　（Do & Check）

	評価項目	評価	意見
1	実施方法 改善策を踏まえた目標や成果指標が適切に設定をされているか。	A	特に意見なし
2	取組内容 目標等の達成に向けた取組みは適切か。	A	・実習補助員2名を配置し、実習体制の改善を図ったことは評価できる。 ・技能養成コースの設置に取り組んだことは適切である。
3	評価結果 取組みの実績や成果は適切に評価されているか。	A	・就業を希望する生徒32名全員が道内の林業・木材産業に就職しており、実績が適切に評価されている。 ・引き続き就職希望者全員が道内の林業・木材産業に就職することを期待する。
4	改善策 改善策は適切に立てられているか。	A	・生徒それぞれの進路に応じ、必要な知識・技術習得に向けた取組は就職率向上にも繋がるものと考える。 ・即戦力とは、どのくらいの知識と技術を有していなければならないのか、具体的な指標があればわかりやすい。

令和4年度　学院運営評価調書

評価項目	(1)-イ 企業等の中核を担う人材の育成【2年生を対象】
具体的な姿	○現場の統括管理や労働安全衛生、新たな技術による生産性向上など指導や企業経営マネジメントなどに関する知識を有している ○林業・木材産業等の魅力を発信できる能力を有している ○対話や情報分析を通じ地域の活性化に貢献する能力を有している

1-1　目標等の設定（Plan）

現状と課題	・企業等の中核を担う人材を育成するためには、企業経営に関するマネジメントや安全管理等に関する知識について習得させる必要がある。 ・森林づくりのビジョンや林業等の魅力を発信できる人材を育成するためには、生徒が実践的な知識・技術を習得するとともに、自ら考え行動できるよう教育活動を進める必要がある。
取組内容	・林業経営者や林業機械メーカーの安全管理責任者等の外部講師を招聘し、専門的な見地から経営理念や安全管理に関する知識を習得できるよう講義や実習を行う。 ・林業の魅力を実感できる地域実習やインターンシップ活動、コミュニケーション能力を高めるための授業など、総合的な学習を推進する。

1－2　取組の結果（Do & Check）

実績と成果等		定性評価
・延べ3人の外部講師により林業経営や労働法規、現場管理などを学ぶ講義を21時間実施した。 ・道内各地において4日間にわたる短期就業体験実習を延べ53企業で3回、2週間にわたる長期就業実践実習を延べ65企業で3回実施した。	・グループ討議や発表を通じ自分の考えをまとめ、伝えるといったコミュニケーション能力の向上を図るため、木材流通コーディネートの授業を実施した。 ・自らが設定した課題を解決する「自主研究コース」と伐木技術・機械操作等のスキルアップを図る「技能養成コース」に分けて総合選択実習の授業を実施した。	進展あり

2－1　成果指標の設定（Plan）　　2－2　成果指標の達成度合（Do & Check）

指標名	実績		目　標		定量評価	a	評価分析ほか
成績優秀者の割合	年度	R3	年度	R4	年度	R4	・当該分野に区分される科目「森林経営2」について、生徒数30名のうち、成績評価が「秀」は2名、「優」は5名、「良」は7名。
	値	64%	値	50%			
〔指標の説明〕 「林業経営」の分野において成績評価が「良」(70～79点)以上を得た生徒の割合	増減方向	達成率の算式			目標値	50%	
	増加	(実績値／目標値)×100			実績値	47%	
					達成率	94%	

指標名	実績		目　標		定量評価	a	評価分析ほか
成績優秀者の割合	年度	R3	年度	R4	年度	R4	・当該分野が区分されている科目「総合選択実習」について、生徒数36名のうち、成績評価が「秀」は3名、「優」は14名、「良」は15名。
	値	97%	値	50%			
〔指標の説明〕 「自主研究」の分野において成績評価が「良」(70～79点)以上を得た生徒の割合	増減方向	達成率の算式			目標値	50%	
	増加	(実績値／目標値)×100			実績値	89%	
					達成率	178%	

3－1　一次評価（Do & Check）　　4　改善策（Action）

定性評価	定量評価	総合評価	対応方針
進展あり	a	A	・生徒の個性や能力、興味に応じたカリキュラムを提供するため、引き続き、企業や生徒の意見を踏まえ、カリキュラムの充実を図る。 ・「総合選択実習」に森林ボランティアや、イベント出展などの木育活動等を行う「地域活性化」と企業会計・マーケティングの講義、経営計画作成の実習等を行う「経営者育成」の2コースを新たに開講する。

3－2　二次評価　（Do & Check）

	評価項目	評価	意見
1	実施方法 改善策を踏まえた目標や成果指標が適切に設定をされているか。	A	特に意見なし
2	取組内容 目標等の達成に向けた取組みは適切か。	A	・企業等の中核を担う職員は、安全管理がまず優先されると思うので、安全管理責任者等の外部講師を招へいして講義や実習を行っていることは評価できる。 ・外部講師の活用により、生徒が企業経営に関するマネジメント等の知識を習得できるように取り組んでいることは適切である
3	評価結果 取組みの実績や成果は適切に評価されているか。	A	特に意見なし
4	改善策 改善策は適切に立てられているか。	A	・卒業生が、どのくらい企業の中核を担っているのか、また、その今後の見通しなどを企業に確認した方が良い。 ・総合選択実習に新たに地域活性化と経営者育成の2コースを設置するとしており、改善策が適切に立てられている。 ・教育方針の理想と乖離している業界の実態についても、問題意識として生徒に共有すべき。

令和4年度　学院運営評価調書

評価項目	(2)身につけるべき能力を習得するための教育課程
具体的な姿	○森林調査・情報活用、林業経営、野生動物管理など的確な森林調査・プランニング力を習得する課程となっている ○育林技術、高性能林業機械などの機械操作・路網整備、森林保全など確かな森林施業の実践力を習得する課程となっている ○森林活用、木育、木材の加工・利用など森林・林業の活用力を習得する課程となっている ○コミュニケーションや合意形成、環境配慮、SDGsなど業務を円滑に進める行動力を習得する課程となっている

1-1　目標等の設定（Plan）

現状と課題	・コロナ禍の中、生徒に対し卒業に必要な単位数を確実に取得させる必要がある。 ・昨年度実施した教育課程に関するアンケート調査の結果を踏まえ、林業機械等の実習に係る生徒の待ち時間を短縮し、一人当たりの練習量を確保する必要がある。 ・フィンランドのリベリア林業専門学校との覚書に基づき、林業教育の充実を図るとともに、国際感覚を身につけた人材を育成する必要がある。
取組内容	・令和4年度教育計画に従って、授業を計画的かつ適切に実施する。 ・グループ単位で実習を行うとともに、少人数の班による実施体制を整え、実習を効率的に実施する。 ・オンライン会議や海外研修等の実施を通じて、リベリア林業専門学校の教員及び学生との相互交流を推進する。

1－2　取組の結果（Do & Check）

実績と成果等		定性評価
・教育計画どおり、概ね実施することができた。 ・講義・実習体制の改善を図るため、実習補助員2名を配置し、少人数の班による実施体制を整備した。 ・リベリア林業専門学校のコンサルタントサービスであるEduSolutionを7回オンラインで実施し、教育プログラムの改善を図った。	・EduCamp(教育体験キャンプ・フィンランド研修)を令和5年1月に初開催し、教員や行政関係者の能力開発とともに、リベリア林業専門学校と締結した「職業教育プログラム開発の連携に関する覚書」を3年間更新した。	進展あり

2－1　成果指標の設定（Plan）

指標名	実績		目　標	
学生の授業満足度評価	年度	R3	年度	R4
	値	83%	値	70%
〔指標の説明〕 授業内容に関するアンケートにおいて、「概ね満足」以上と回答した学生の割合	増減方向	達成率の算式		
	増加	(実績値／目標値)×100		

指標名	実績		目　標	
高性能林業機械操作の習得	年度	R3	年度	R4
	値	73%	値	70%
〔指標の説明〕 シミュレーター操作の技能評価についてレベル3を達成した学生の割合	増減方向	達成率の算式		
	増加	(実績値／目標値)×100		

2－2　成果指標の達成度合（Do & Check）

定量評価	a	評価分析ほか
年度	R4	・生徒に対し教育環境整備や学生生活への支援体制など、学院運営に関するアンケート調査を令和5年3月に実施。 ・アンケート調査では、生徒から実習の待ち時間が長く練習量が少ないなどの意見があった。
目標値	70%	
実績値	86%	
達成率	118%	

定量評価	a	評価分析ほか
年度	R4	・当該分野が区分されている科目「林業機械実習2」について、生徒数36名のうち、成績評価が「秀」は14名、「優」は14名、「良」は5名。
目標値	70%	
実績値	92%	
達成率	131%	

3－1　一次評価（Do & Check）

定性評価	定量評価	総合評価
進展あり	a	A

4　改善策（Action）

対応方針
・就職分野に応じた知識・技術を効果的に習得するため、企業等の意見なども踏まえより専門的な知識を学ぶことができる選択科目等の開発を図る。 ・引き続き、少人数の班による実施体制を整え、生徒の待ち時間の短縮を図る。 ・リベリア林業専門学校と連携し、教育プログラムの開発や海外研修等に取り組むとともに、高性能林業機械シミュレーター競技大会を開催するなど教育内容の充実を図る。

3－2　二次評価　（Do & Check）

	評価項目	評価	意見
1	実施方法 改善策を踏まえた目標や成果指標が適切に設定をされているか。	A	特に意見なし
2	取組内容 目標等の達成に向けた取組みは適切か。	A	・目標達成に向けて、少人数の班による実施体制の構築や教育プログラムの改善に取り組んでいることは適切である。
3	評価結果 取組みの実績や成果は適切に評価されているか。	A	特に意見なし
4	改善策 改善策は適切に立てられているか。	A	・学生の授業満足度評価で昨年度も同様の意見もあったことから、実習での待ち時間短縮に向けて引き続き取り組んで頂きたい。 ・少人数の班体制での林業機械等の実習の実施や、生徒の能力習得の動機付けとなる海外研修等を、今後も続けてもらいたい。 ・林業先進国との協力は重要な取り組みだが、改善意識が低いという事業体も一定数あるという現実についても、しっかりと共有して欲しい。

令和4年度　学院運営評価調書

評価項目	(3)能力のある生徒の受け入れ
具体的な姿	○基礎的な思考力・判断力・表現力や文章の理解・作成力がある者を受け入れている ○北海道の林業・木材産業への強い関心がある者を受け入れている ○道内外からの入学者を確保している

1-1　目標等の設定（Plan）

現状と課題	・昨年度の実績を踏まえ、入学試験を適切に実施するとともに、オンラインなどのツールを活用し、道内外向けの学院説明会を積極的に開催するなど学院の魅力を広く発信し、入学者の確保を図る。 ・コロナ禍で地方での暮らしや林業への関心層が多様化している中、これまで以上に幅広く人材を確保する必要がある。
取組内容	・生徒確保に向けた情報発信を積極的に行い、全国から生徒を集められるよう受験機会の確保を図る。 ・オンラインなどのツールを活用し、道外からの入学者数の拡大を図る。

1－2　取組の結果（Do & Check）

実績と成果等		定性評価
・出願者の利便性向上を図るため、北海道電子自治体共同システムを利用した北海道電子申請サービスによる出願を新設した。 ・道内3会場や東京会場における推薦入試及び一般入試を実施し、全国での受験機会を確保した。	・対面とオンライン合わせて計10回の学院説明会やオープンキャンパスの開催、道内24高校への訪問、東京で開催された移住交流フェア等への参加、SNSや北森カレッジ通信など多様なツールにより積極的に情報発信した。	進展なし

2－1　成果指標の設定（Plan）

指標名	実績		目　標	
入学者数	年度	R3	年度	R4
	値	40人	値	40人
〔指標の説明〕 当学院の入学者数	増減方向	達成率の算式		
	増加	(実績値／目標値)×100		

2－2　成果指標の達成度合（Do & Check）

定量評価	b	評価分析ほか
年度	R4	・学院SNSにより学校生活や入試情報を随時発信するとともに、高校への個別訪問等に取り組んだが、林業大学校の増加等により入学者数が34名となった。
目標値	40人	
実績値	34人	
達成率	85%	

指標名	実績		目　標	
道外からの入学者数	年度	R3	年度	R4
	値	18%	値	15%
〔指標の説明〕 入学者に占める道外出身者の割合	増減方向	達成率の算式		
	増加	(実績値／目標値)×100		

定量評価	b	評価分析ほか
年度	R4	・オンラインなどのツールを活用し、学院PRを積極的に行ったほか、道外での進学相談会や、道内への進学などを希望している道外在住者に対し、ダイレクトメールを送付したが、道外出身者の割合は、減少した。
目標値	15%	
実績値	12%	
達成率	80%	

3－1　一次評価（Do & Check）

定性評価	定量評価	総合評価
進展なし	b	C

4　改善策（Action）

対応方針
・他府県の林業大学校との差別化を図るため、林業先進国フィンランドでの研修をはじめ、シミュレーターによる高性能林業機械の操作実習など独自のカリキュラムなどを道内外に広く発信する。 ・社会人経験者の受験機会を確保するため、5年以上の職務経験のある方については、筆記試験を行わず、オンライン面接のみによる選考とするなど新たに導入し、入学者の確保を図る。 ・農業高校や入学者の実績がある高校などとの連携を一層強化する。

3－2　二次評価　（Do & Check）

	評価項目	評価	意見
1	実施方法 改善策を踏まえた目標や成果指標が適切に設定をされているか。	B	・道外出身者の割合だけでなく、学校推薦や社会人経験者など生徒の多様性が評価される指標も検討していただきたい。 ・入学者に占める道外出身者の割合を成果指標の目標値を15%としていることについて、妥当性を検討する必要がある。
2	取組内容 目標等の達成に向けた取組みは適切か。	A	・定員確保に向け、積極的に取り組まれており、継続した活動を期待する。 ・受験者の拡大に向けて、東京会場での受験機会の確保や、オープンキャンパスの開催などに取り組んでおり、概ね適切であるが、入学者の確保に向けて、取組の強化が必要である。
3	評価結果 取組みの実績や成果は適切に評価されているか。	B	特に意見なし
4	改善策 改善策は適切に立てられているか。	B	・能力のある生徒確保に向け社会人経験者の受験枠を設けたことは評価できる。 ・卒業後の進路とその後の活躍、卒業生コメントを活用し発信する必要がある。 ・入学生の確保に向けて、さらなる取組の強化が必要である。 ・移住フェアへの参加など、別な方向からのアプローチは重要である。

令和4年度　学院運営評価調書

評価項目	(4)学院の適切な運営
具体的な姿	○社会のニーズを踏まえた教育環境を整備している ○教育活動等に関する情報を公開している ○就職に関する支援体制を整備している ○学院の教育資源や施設を活用した社会・地域貢献を行っている ○学生生活に対する支援体制を整備している ○卒業生に対するフォローや連携等を行う体制を整備している

1-1　目標等の設定（Plan）

現状と課題	・出席日数や成績評価など生徒や教職員の利便性を高めるため、効率的な学院運営ができる環境を整える必要がある。 ・学校生活や運営状況等を広く周知するため、保護者や関係機関への情報発信が必要である。 ・卒業生を道内の林業・木材産業に着実に就業させ、定着を図る必要がある。
取組内容	・社会のデジタル化に対応した教材や学院運営に係る支援ツールを整備する。 ・SNSや定期刊行物等を活用し、学院の教育活動について積極的に情報発信する。 ・無料職業紹介事業の実施や企業訪問等を通じて、生徒の就業先を確保する。 ・卒業生同士の連携を促すとともに、就職先の定着状況を追跡し、必要に応じて指導・助言を行う。

1－2　取組の結果（Do & Check）

実績と成果等		定性評価
・タブレット端末の利用をはじめ、オンライン授業や各種情報をクラウドで共有できるシステムを活用し円滑に運用した。 ・日々の授業風景や学校情報をSNSや北森カレッジ通信「OGARU」(年3回発行)、雑誌等への寄稿、地域イベントなど多様なツールを活用し、広く情報発信した。	・無料職業紹介事業により96社から177名の求人票を受理するとともに、延べ32名の生徒の紹介状を発行したほか、面接指導など就職支援を積極的に行った。 ・生徒の成績を評価するための統一的な方法や基準、科目毎の到達目標を具体化した成績評価基準を策定した。	進展あり

2－1　成果指標の設定（Plan）　　2－2　成果指標の達成度合（Do & Check）

指標名	実績		目　標		定量評価	a	評価分析ほか
定期的な情報発信	年度	R3	年度	R4	年度	R4	・学院公式SNSへ延べ222回投稿した(Facebook74回、X(旧Twitter)88回、Instagram60回)。 ・フォロワー数はFacebookで約1,900人となった。
	値	174回	値	150回			
〔指標の説明〕 学院の公式SNSに学院運営に関する情報を投稿した回数	増減方向	達成率の算式			目標値	150回	
	増加	(実績値／目標値)×100			実績値	222回	
					達成率	148%	

指標名	実績		目　標		定量評価	a	評価分析ほか
学院に対する満足度	年度	R3	年度	R4	年度	R4	・生徒に対し教育環境整備や学校の情報発信、生徒生活への支援体制など、学院運営に関するアンケート調査を令和5年3月に実施(回答率84%)した。
	値	85%	値	80%			
〔指標の説明〕 学生へのｱﾝｹｰﾄ調査において、学院運営に対する満足度を「概ね満足」と回答した者の割合	増減方向	達成率の算式			目標値	80%	
	増加	(実績値／目標値)×100			実績値	92%	
					達成率	115%	

3－1　一次評価（Do & Check）　　4　改善策（Action）

定性評価	定量評価	総合評価	対応方針
進展あり	a	A	・デジタルプラットフォームであるKIETOS(北森教育総合システム)の運用により、質の高い教育環境を提供する。 ・学院の教育活動に関する情報をSNS等により発信するとともに、定期刊行物や情報誌への寄稿を積極的に行う。 ・無料職業紹介事業の着実な実施や面接指導等を通じて、生徒の就職先を確保する。 ・卒業生同士の連携を促すとともに、就職先への定着状況を追跡し、必要に応じて指導・助言を行う。

3－2　二次評価　（Do & Check）

	評価項目	評価	意見
1	実施方法 改善策を踏まえた目標や成果指標が適切に設定をされているか。	A	・林業業界は多くの課題を抱えているため、卒業後のフォローが重要であり、指標として情報発信や(在学時の)満足度を使うのは必ずしも適当でないと思われる。 ・「卒業生同士の連携、就職先への定着状況追跡、必要に応じ指導・助言」については、是非ともこの点に力を注いでほしい。
2	取組内容 目標等の達成に向けた取組みは適切か。	A	・卒業生同士の連携だけでなく、卒業生が就職後の仕事や生活などを生徒に話す機会を作ることで、就職後をイメージ出来るようにしてはどうか。 ・就職先での体験談をSNSで発信するなど、就職後の情報発信について企業と連携して取り組んでいただきたい。
3	評価結果 取組みの実績や成果は適切に評価されているか。	A	・投稿回数が目標を大きく上回るとともに、生徒の学院運営に対する満足度が上昇しており、適切に評価している。
4	改善策 改善策は適切に立てられているか。	A	・様々な媒体を活用し学院の情報発信を引き続きお願いしたい。 ・卒業生同士の連携を促したり、必要に応じて指導・助言することは、北森カレッジ卒業生の精神的な支えになり、就職先への定着が図られると思われ、評価できる。 ・デジタルプラットフォームの活用による質の高い教育環境の提供や、SNSなどにより教育活動について情報発信に取り組んでいることは、適切である。